

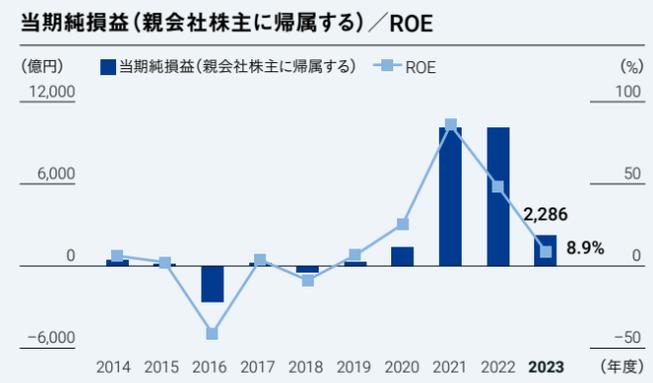
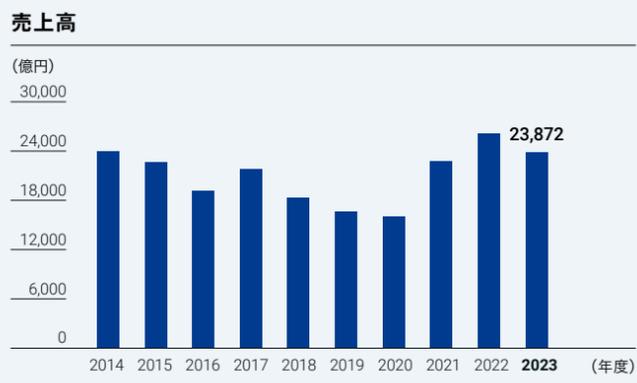
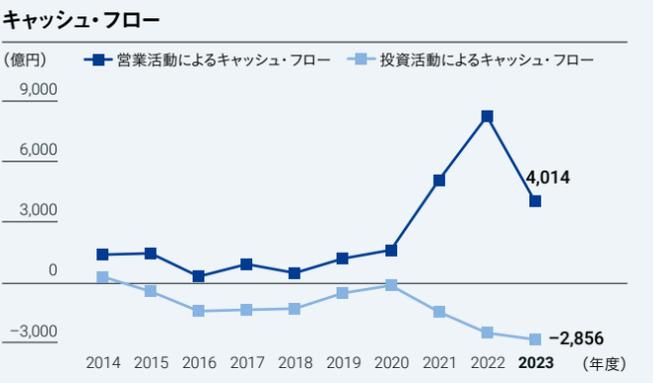
主要財務・非財務情報

連結主要財務・非財務データ

決算期(年度)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>業績:</b>						
売上高	¥ 2,401,820	¥ 2,272,315	¥ 1,923,881	¥ 2,183,201	¥ 1,829,300	¥ 1,668,355
営業利益(損失)	66,192	48,964	-18,078	27,824	11,085	38,696
経常利益(損失)	84,010	60,058	1,039	28,016	-2,052	44,486
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	47,591	18,238	-265,744	20,167	-44,501	31,129
設備投資	199,343	115,791	155,993	200,443	170,776	139,232
減価償却費	101,045	103,347	92,004	87,839	89,713	104,057
<b>年度末財政状態:</b>						
総資産	2,569,828	2,244,772	2,044,183	2,071,636	2,001,704	1,933,264
有利子負債	1,098,357	940,576	945,391	983,432	1,046,182	1,049,853
自己資本	810,311	773,678	522,471	551,887	487,432	462,664
<b>キャッシュ・フロー:</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,448	142,857	27,924	89,090	45,260	116,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,755	-46,895	-144,612	-137,994	-132,292	-54,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	-199,007	-160,260	1,952	17,587	62,715	-61,733
<b>1株当たり情報:</b>						
当期純利益(損失)	93.5	35.8	-524.1	39.9	-87.9	61.5
純資産	1,592.62	1,520.70	1,032.65	1,090.74	963.09	913.47
年間配当金	23	20	-	10	7	13
配当性向(%)	24.9%	55.8%	-	25.1%	-	21.7%
<b>経営指標:</b>						
投下資本利益率(ROIC)(%)	3.3%	3.6%	-15.1%	3.1%	-0.2%	3.7%
自己資本当期利益率(ROE)(%)	6.2%	2.3%	-41.0%	3.8%	-8.6%	6.6%
デットエクイティレシオ(DER)(倍)	1.36	1.22	1.81	1.78	2.15	2.27
自己資本比率(%)	31.5%	34.5%	25.6%	26.6%	24.4%	23.9%
<b>非財務情報:</b>						
GHG排出量(ton-CO <sub>2</sub> e)	21,349,624	21,174,221	21,887,394	20,984,431	14,142,058	13,412,790
ダウンタイム(時間)	14.2	18.4	11.0	23.9	19.3	19.4
グループ社員数(人)	33,520	34,276	35,935	37,820	35,711	34,857

※ 配当性向は、当期純利益がマイナスである場合には記載していません  
 ※ GHG排出量はScope1+2の合計値。2023年度より集計基準を変更。併せて2014年度～2022年度の数値を修正しています。2018年度以降、邦船3社により定期コンテナ船事業が統合され当該ビジネスが連結対象から外れたため、コンテナ船からの排出量は含まれていません  
 ※ 船舶の安全運航の達成度を測るため事故やトラブルによって運航が止まった時間(ダウンタイム)を指標とし、運航船1隻当たりの遅延時間10時間以下を目指し取り組んでいます(https://www.nyk.com/esg/social/sea/)。ダウンタイムは2020年から集計方法を年度から年計へ変更。2020年は2019年度分と一部重複(2020年1～3月分)  
 ※ 当ページの1株当たり情報は、2017年10月1日付の株式併合(普通株式10株につき1株)と2022年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき3株)を考慮した金額を記載しています(当期純利益は小数第一位未満、純資産は小数第二位未満、年間配当金は1円未満をそれぞれ四捨五入)  
 ※ ROIC=(税引後営業利益+税引後特別損益+持分法損益+受取配当)÷(投下資本)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
			(百万円)
¥ 1,608,414	¥ 2,280,775	¥ 2,616,066	¥ 2,387,240
71,537	268,939	296,350	174,679
215,336	1,003,154	1,109,790	261,341
139,228	1,009,105	1,012,523	228,603
101,778	205,140	198,865	335,816
98,803	101,596	121,658	141,605
			(百万円)
2,125,480	3,080,023	3,776,797	4,254,770
951,143	808,299	694,091	913,806
625,332	1,713,713	2,478,641	2,650,371
			(百万円)
159,336	507,762	824,853	401,414
-16,871	-148,571	-252,964	-285,631
-125,483	-237,535	-581,203	-163,420
			(円)
274.9	1,991.3	1,993.7	468.1
1,234.42	3,381.43	4,877.55	5,772.50
67	483	520	140
24.3%	24.3%	26.1%	29.9%
			(%)
11.7%	47.1%	35.7%	8.3%
25.6%	86.0%	48.3%	8.9%
1.52	0.47	0.28	0.34
29.4%	55.6%	65.6%	62.3%
			(円)
11,699,499	12,724,086	11,331,299	11,473,705
17.1	20.0	15.6	17.1
35,057	35,165	35,502	35,243



### 格付け (2024年7月末現在)

格付会社	種類	格付
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付(見通し)	AA-(安定的)
	債券格付	AA-
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付(方向性)	A(ポジティブ)
	長期	A
	短期	a-1
Moody's	発行体格付(見通し)	Baa3(安定的)

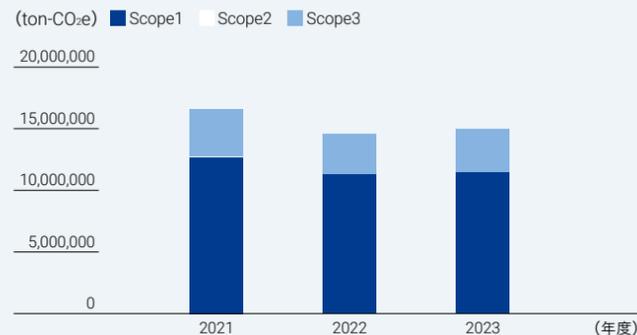


## 日本郵船グループ(日本郵船含む連結ベース)

### GHG排出量・割合

※ 小数点以下切り捨て

GHG関連 単位:ton-CO <sub>2</sub> e				
全体排出量	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度(割合)(%)
Scope1	12,678,695	11,255,044	11,410,363	76.4%
Scope2	45,391	76,255	63,342	0.4%
Scope1+2	12,724,086	11,331,299	11,473,705	—
Scope3	3,890,661	3,264,023	3,455,848	23.1%
Scope1+2+3	16,614,748	14,595,322	14,929,553	—
バイオ燃料由来の排出(船舶)	—	—	15,230	—



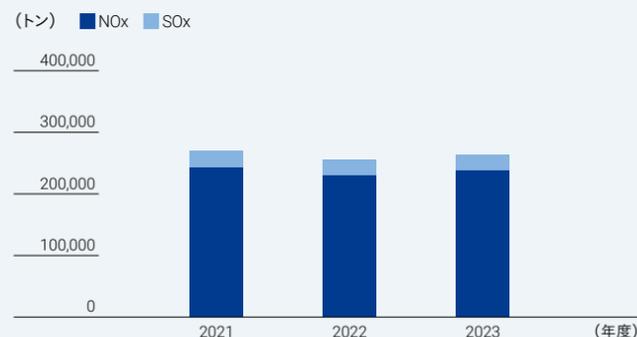
※ 本社および連結子会社が集計の対象です  
 ※ CO<sub>2</sub>e: CO<sub>2</sub> equivalent(二酸化炭素換算)  
 ※ Scope1、2、3、バイオ燃料のGHG排出量データは、第三者検証機関によるデータ検証を受けています  
 検証報告書 (<https://www.nyk.com/esg/envi/data/>)  
 ※ Scope2の排出は、マーケットベースで計算しています

排出量内訳	小カテゴリー	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	船舶	10,708,996	10,123,951	10,224,932
	飛行機	1,721,397	964,063	1,048,651
	その他	248,301	167,029	136,779
	計	12,678,695	11,255,044	11,410,363
Scope2 - マーケットベース		45,391	76,255	63,342
Scope2 - ロケーションベース		49,010	77,710	67,375
Scope3	カテゴリー1	1,887,367	1,486,233	1,347,827
	カテゴリー2	255,143	197,887	482,457
	カテゴリー3	1,730,934	1,552,422	1,585,711
	カテゴリー5	16,379	19,827	29,792
	カテゴリー6	678	7,404	9,877
	カテゴリー7	157	247	183
	計	3,890,661	3,264,023	3,455,848
	バイオ燃料由来の排出	船舶	—	—

※ Scope2の排出は日本国内はマーケットベース、海外はロケーションベースで計算しています  
 ※ 2022年度のCO<sub>2</sub>排出量のうち、横浜支店・日本郵船博物館で使用した電力量(234,641kWh)については、グリーン電力証書を使用しオフセットしています

### NOx/SOxの排出量

GHG以外			
船舶由来の排出量	2021年度	2022年度	2023年度
NOx	243,726	229,722	238,244
SOx	26,970	25,216	24,994



### エネルギーおよび資源の消費量

GHG関連					
消費量内訳	小カテゴリー	単位	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	A重油(MDO)	トン	30,415	27,219	143,986
	C重油	トン	3,184,649	2,979,644	2,972,183
	軽油(船舶)	トン	159,484	173,779	69,341
	LNG(船舶)	トン	5,620	14,387	41,530
	ジェット燃料	KL	699,024	391,486	423,584
	ガソリン	KL	71,860	9,058	3,602
	灯油	KL	52	49	32
	軽油	KL	23,285	49,408	41,418
	LPG	トン	511	375	2,547
	Natural Gas	m <sup>3</sup>	8,624,448	7,460,194	7,834,651
自家発電(再生可能エネルギー由来)	MWh	—	5,970	8,874	
Scope2関連	電気	MWh	119,880	162,030	146,029
	電気(再生可能エネルギー由来)	MWh	—	—	15,722
Scope3関連	廃棄物(オフィス)	トン	5,679	6,831	10,142
バイオ燃料	船舶	トン	—	—	6,287

※ 日本国内の電力消費はマーケットベースで計算しています。各年度の電力由来のCO<sub>2</sub>排出量の算出には、環境省が発刊している電気事業者別排出係数(各前年度実績)を使用しています

GHG以外				
オフィス由来		2021年度	2022年度	2023年度
水	m <sup>3</sup>	292,510	863,697	339,188
紙	KG	636,903	1,007,991	1,021,337

## 日本郵船グループ(日本郵船含む連結ベース) 各社決算日時点

### 社員の状況 連結会社社員数(長期雇用社員、有期雇用社員6カ月以上)

		2021年度	2022年度	2023年度
<b>社員数(人)</b>	<b>合計(a)</b>	35,165	35,502	<b>35,243</b>
<b>地域別社員数(人)</b>	日本	7,837	7,900	<b>8,006</b>
	欧州	8,640	8,544	<b>8,398</b>
	南アジア	12,446	12,322	<b>12,329</b>
	北米	2,075	2,236	<b>2,057</b>
	東アジア	2,888	2,875	<b>2,750</b>
	オセアニア	185	189	<b>187</b>
	中南米	1,094	1,436	<b>1,516</b>
<b>地域別役員登用人数(人)<sup>※1</sup></b>	日本 男性	174	180	<b>173</b>
	女性	6	7	<b>8</b>
	欧州 男性	86	75	<b>104</b>
	女性	15	7	<b>14</b>
	南アジア 男性	100	116	<b>129</b>
	女性	18	23	<b>16</b>
	北米 男性	23	26	<b>12</b>
	女性	4	4	<b>2</b>
	東アジア 男性	28	22	<b>29</b>
	女性	1	1	<b>4</b>
	オセアニア 男性	5	5	<b>5</b>
	女性	0	0	<b>0</b>
	中南米 男性	12	9	<b>15</b>
	女性	3	4	<b>5</b>

※1 現地採用の海外人材。本社および他組織からの出向者除く

### 社員の多様性

		2021年度	2022年度	2023年度
<b>外国人船員数(人)<sup>※1</sup></b>	<b>合計(b)</b>	10,788	10,622	<b>11,190</b>
<b>女性社員比率(%)</b>		37.0	37.9	<b>37.7</b>
<b>女性管理職比率(%)<sup>※2</sup></b>		25.9	25.2	<b>26.2</b>

※1 2022年度より集計基準を変更。併せて2021年度の数値を修正しています

※2 マネージャー以上

		2021年度	2022年度	2023年度
<b>地域別役職者男女比率(%)<sup>※1</sup></b>	日本 男性	91.1	90.1	<b>90.0</b>
	女性	8.9	9.9	<b>10.0</b>
	欧州 男性	71.0	68.0	<b>64.5</b>
	女性	29.0	32.0	<b>35.5</b>
	南アジア 男性	59.5	64.0	<b>62.8</b>
	女性	40.5	36.0	<b>37.2</b>
	北米 男性	66.4	67.4	<b>67.3</b>
	女性	33.6	32.6	<b>32.7</b>
	東アジア 男性	65.1	63.9	<b>61.4</b>
	女性	34.9	36.1	<b>38.6</b>
	オセアニア 男性	86.7	82.4	<b>79.4</b>
	女性	13.3	17.6	<b>20.6</b>
	中南米 男性	72.5	71.9	<b>75.0</b>
	女性	27.5	28.1	<b>25.0</b>
<b>男女別社員数(人)</b>	男性	22,438	22,372	<b>22,286</b>
	女性	12,727	13,130	<b>12,957</b>
<b>新規雇用人数(人)</b>	合計	6,260	6,579	<b>4,730</b>
	男性	3,679	4,116	<b>2,938</b>
	女性	2,581	2,463	<b>1,792</b>
<b>自己都合離職率(%)</b>		14.8	14.1	<b>11.7</b>

※1 マネージャー以上の海外人材。本社および他組織からの出向者含む

### グループ社員数(外国人船員含む)

		2021年度	2022年度	2023年度
<b>合計(人)(a+b)</b>		45,953	46,124	<b>46,433</b>

### 労働安全衛生

		2021年度	2022年度	2023年度
<b>LTI率(%)<sup>※1</sup></b>		2.00	2.52	<b>2.54</b>
<b>死亡者数(人)</b>		1	2	<b>1</b>
<b>死亡率(%)</b>		0.00	0.01	<b>0.00</b>

※1 算定方法：(休業を伴う労災件数) / (延べ労働時間) × 1,000,000  
 なお、延べ労働時間は2,000時間 / 人の見なしとして算定

## 日本郵船単体

### 社員の状況

		2021年度	2022年度	2023年度
<b>社員数(人)</b>	<b>合計</b>	1,800	1,852	<b>1,863</b>
<b>男女別社員数(人)</b>	男性	1,479	1,523	<b>1,525</b>
	女性	321	329	<b>338</b>
<b>雇用形態別社員数&lt;長期&gt;(人)</b>	陸上職(海技者以外)	766	791	<b>797</b>
	海技者	246	242	<b>249</b>
	男性	577	586	<b>588</b>
	女性	19	21	<b>22</b>
<b>雇用形態別社員数&lt;有期&gt;(人)</b>	陸上職	127	139	<b>132</b>
	女性	51	60	<b>60</b>
	海上職	6	4	<b>4</b>
	男性	6	4	<b>4</b>
	女性	0	0	<b>0</b>
<b>雇用形態別社員数&lt;無期&gt;(人)<sup>※1</sup></b>	陸上職	3	3	<b>4</b>
	女性	5	6	<b>7</b>
	海上職	0	0	<b>0</b>
	男性	0	0	<b>0</b>
	女性	0	0	<b>0</b>
<b>職種別社員数&lt;長期+有期+無期&gt;(人)</b>	陸上職(海技者以外)	1,198	1,241	<b>1,249</b>
	海技者	602	611	<b>614</b>
<b>平均年齢(歳)<sup>※2</sup></b>	陸上職(海技者以外)	41.2	41.0	<b>40.6</b>
	海技者	38.8	39.2	<b>39.4</b>
<b>年齢層別社員数(人)<sup>※2</sup></b>	陸上職(海技者以外)	30歳未満	195	189
		30歳以上50歳未満	509	546
		50歳以上	308	298
	海技者	30歳未満	139	143
		30歳以上50歳未満	335	335
		50歳以上	122	129
<b>新規雇用人数(人)<sup>※3</sup></b>	合計	66	87	<b>89</b>
<b>新卒採用人数(人)</b>	合計	54	56	<b>62</b>
	陸上職(海技者以外)	19	22	<b>20</b>
	男性	10	7	<b>16</b>
	女性	22	24	<b>24</b>
	海技者	3	3	<b>2</b>
	男性	3	3	<b>2</b>
	女性	12	31	<b>27</b>
<b>キャリア採用人数(人)</b>	合計	11	25	<b>21</b>
	男性	1	6	<b>6</b>
	女性	11	25	<b>21</b>
<b>キャリア採用比率(%)<sup>※4</sup></b>		18.2	35.6	<b>30.3</b>
<b>入社3年以内での離職率(%)<sup>※5</sup></b>	陸上職(海技者以外)	0.9	0.0	<b>0.6</b>
	海技者	1.4	6.7	<b>6.3</b>
<b>自己都合離職率(%)<sup>※6</sup></b>		1.6	2.1	<b>1.4</b>
<b>全体の離職率(%)<sup>※7</sup></b>		3.9	4.5	<b>3.3</b>

※1 無期転換社員：期間の定めのない雇用契約に転換した社員

※2 有期社員、無期転換社員を除く

※3 新卒・キャリア採用

※4 2023年度より表示基準を変更。併せて2021年度～2022年度の数値を修正しています

※5 算定方法：過去3年の新卒・キャリア採用者のうち当年度の退職者(人) / 過去3年の新卒・キャリア採用者(人)

※6 算定方法：各年度の依願退職者(人) / 各年度末の長期社員総数(人)

※7 算定方法：各年度の退職者(人) / 各年度末の長期社員総数(人)

## 社員の多様性

		2021年度	2022年度	2023年度
女性社員比率 (%)	陸上職(海技者以外)	24.3	23.4	<b>23.8</b>
	海技者	3.2	3.5	<b>3.6</b>
女性採用比率 (%)	陸上職(海技者以外)	26.8	21.7	<b>34.9</b>
	海技者	12.0	11.1	<b>7.7</b>
女性管理職比率 (%) <sup>※1</sup>	陸上職(海技者以外)	14.0	13.7	<b>13.6</b>
	海技者	0.4	0.4	<b>0.4</b>
女性役員比率 (%)	取締役 <sup>※2</sup>	25.0	25.0	<b>25.0</b>
	執行役員以上	11.1	13.5	<b>13.5</b>
障がい者雇用率 (%)		1.9	2.0	<b>2.1</b>
労働組合加入率 (%) <sup>※3</sup>	陸上職(海技者含む)	83.9	84.4	<b>87.8</b>
	海上職(船長除く)	100.0	100.0	<b>100.0</b>
団体交渉権保有率 (%)		100.0	100.0	<b>100.0</b>

※1 算定方法：女性管理職(人)／全管理職(人)

※2 2021年度～2022年度は監査役も含む

※3 日本人社員(海上職)は船長を除いて全日本海員組合<sup>※</sup>に加入しています

※ 全日本海員組合：日本の海事関連産業で働く人たちが結成される日本で唯一の産業別労働組合

※ 人種または民族に関するデータの収集が法的に禁止または制限されている国もあるため、当社では、自社事業に従事する全労働者のカテゴリ一別の人種または民族別の割合に関する情報を収集・開示していません

## 労働安全衛生(有期雇用含む)

		2021年度	2022年度	2023年度
労働災害件数(件) <sup>※1</sup>	合計	2	2	<b>2</b>
	陸上職(海技者含む)	0	0	<b>1</b>
	海上職	2	2	<b>1</b>
LTI率 (%) <sup>※2</sup>		0.41	0.82	<b>0.40</b>
死亡者数(人)	合計	0	0	<b>0</b>
	陸上職(海技者含む)	0	0	<b>0</b>
	海上職	0	0	<b>0</b>
休業日数(1日以上)(日)	合計	71	9	<b>7</b>
	陸上職(海技者含む)	0	0	<b>7</b>
	海上職	71	9	<b>0</b>
健診受診率 (%)		98.1	99.1	<b>99.6</b>
喫煙率 (%)		12.4	11.2	<b>11.8</b>
プレゼンティーズム (%) <sup>※3</sup>		18.6	17.2	<b>18.0</b>
1カ月当たりの法定外労働時間(時間)		23.5	19.1	<b>18.3</b>

※1 通勤災害を除く／主な労働災害の種類として、船上業務における転倒、はさまれ、凍傷(やけど)などがあります

※2 陸上勤務中の海技者<sup>※</sup>、グループ会社からの出向者および業務委託などの契約者を含む本支店勤務の社員  
算定方法：(休業を伴う労災件数)／(延べ労働時間)×1,000,000

※3 何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、業務遂行能力や生産性が低下している状態  
SPQ(Single-item Presenteeism Question 東大1項目版)の設問で回答した幸福度の割合を100%値から差し引いて評価

※ 海技者：海技免状保有者(海技免状取得のための海技大学校在籍者を含む)

## 支援体制

		2021年度	2022年度	2023年度
有給休暇平均取得日数(日) <sup>※1</sup>		17.4	18.8	<b>18.8</b>
有給休暇平均取得率 (%)		61.3	67.1	<b>67.0</b>
産前産後休暇取得者数(人) <sup>※2</sup>		20	15	<b>8</b>
産前産後休暇取得者率 (%)		100.0	100.0	<b>100.0</b>
育児休業制度利用者数(人)	合計	53	64	<b>57</b>
	男性	37	52	<b>50</b>
	女性	16	12	<b>7</b>
育児休業制度利用者率 (%)	合計	68.8	76.2	<b>76.0</b>
	男性	60.7	72.2	<b>73.5</b>
	女性	100.0	100.0	<b>100.0</b>
育児休業制度利用後の復職率 (%)		91.0	100.0	<b>100.0</b>
	(退職者1名)			
育児休業制度利用後の定着率 (%)		100.0	100.0	<b>100.0</b>
育児短時間勤務制度利用者数(人)	合計	8	4	<b>6</b>
	男性	0	0	<b>0</b>
	女性	8	4	<b>6</b>
ワーキングマザー(人) <sup>※3</sup>		87	75	<b>71</b>
介護休業制度利用者数(人) <sup>※2</sup>	合計	1	0	<b>0</b>
	男性	1	0	<b>0</b>
	女性	0	0	<b>0</b>
介護休業制度利用後の復職率 (%)		100.0	該当なし	<b>該当なし</b>
介護休業制度利用後の定着率 (%)		100.0	該当なし	<b>該当なし</b>

※1 海上職、出向者除く／夏季・冬季特別休暇を含む

※2 退職者を除く延べ利用者数

※3 義務教育までの子供を持つ母親／休業中を除く

## 教育

		2021年度	2022年度	2023年度
平均研修参加時間(時間)	全平均	61.5	60.2	<b>77.6</b>
	陸上職(海技者含む) <sup>※1</sup>	16.9	18.1	<b>26.5</b>
	海上職	230.5	226.7	<b>290.7</b>
平均教育・研修費用(円)	全平均	228,750	235,398	<b>342,888</b>
	陸上職(海技者含む) <sup>※2</sup>	113,006	122,497	<b>164,255</b>
	海上職	667,968	682,969	<b>1,088,656</b>

※1 社外研修除く

※2 社内・社外研修対象

**創立**  
1885年9月29日

**資本金**  
144,319,833,730円

**社員数**  
連結 : 35,243名(当社および連結子会社)  
単体\* : 1,863名  
(陸上職・海技者以外>1,249名、海技者614名)  
※ 単体社員数には、国内外の他社への出向者を含みます

**本店**  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号  
電話 : 03-3284-5151(代表)  
URL : <https://www.nyk.com>

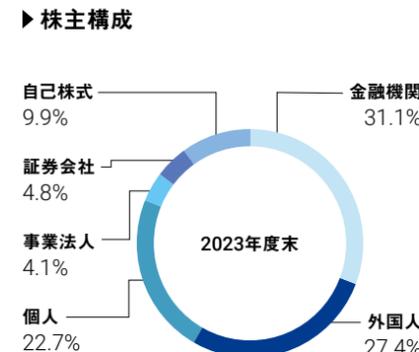
**株式の状況**  
発行可能株式総数  
895,065,000株  
発行済株式の総数  
510,165,294株(うち自己株式50,642,025株)

**上場金融商品取引所**  
東京証券取引所プライム市場

**株主名簿管理人および特別口座管理機関**  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
(連絡先)  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
フリーダイヤル : 0120-232-711

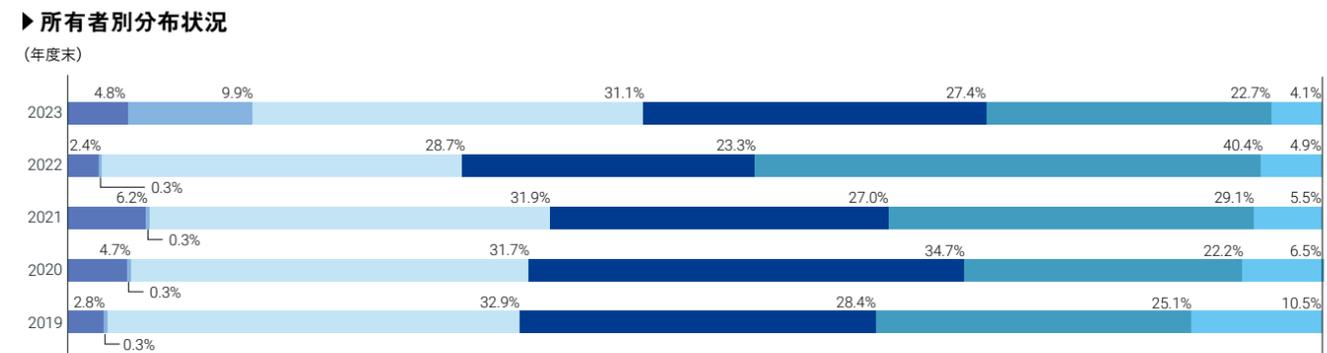
**公告方法**  
電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。  
URL : <https://www.nyk.com/ir/stock/koukoku/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。

**米国預託証券(ADR)**  
シンボル : NPNYY  
CUSIP : 654633304  
取引所 : OTC(店頭市場)  
比率(ADR : 普通株) : 5 : 1  
ADR名義書換代理人  
BNY Mellon Shareowner Services  
P. O. Box 43006  
Providence, RI 02940  
フリーダイヤル :  
(米国内) 888-BNY-ADRS (888-269-2377)  
(米国外から) 1-201-680-6825  
URL : <https://www.adrbnymellon.com/>  
Email : [shrrelations@cpushareownerservices.com](mailto:shrrelations@cpushareownerservices.com)



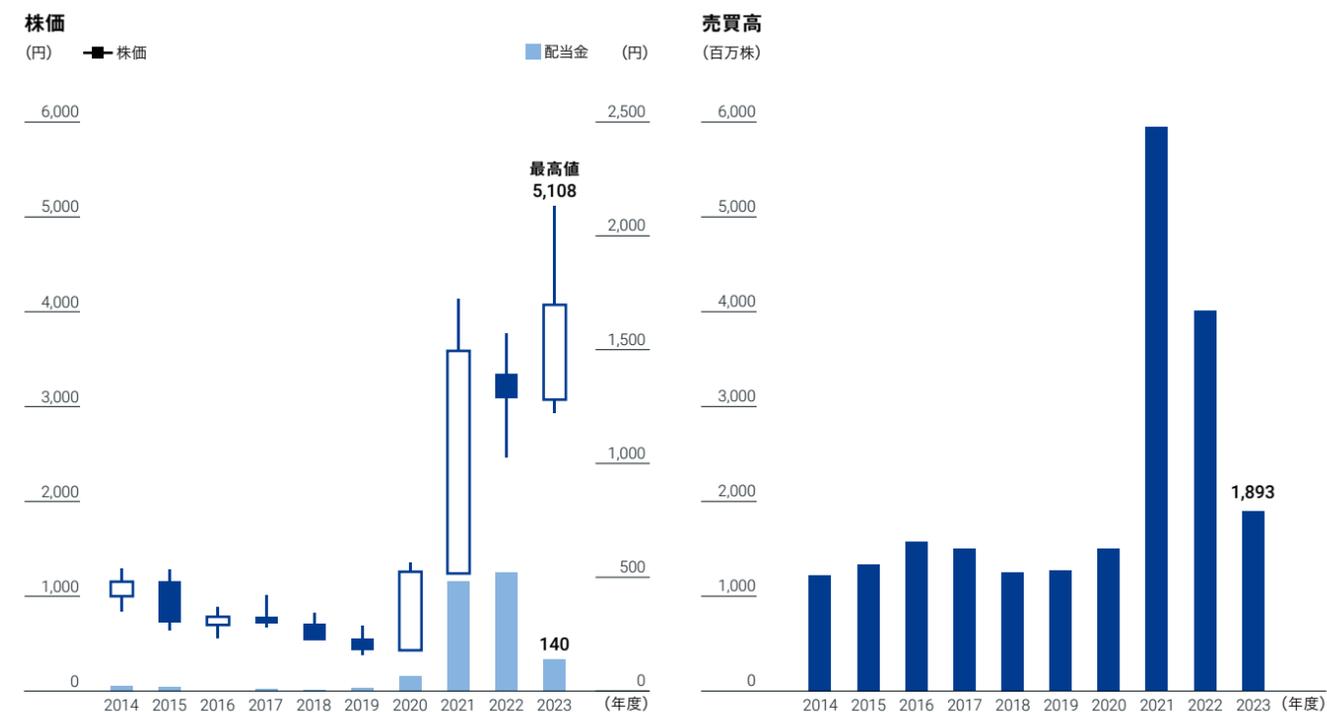
**▶ 大株主(上位10名) 2024年3月末現在**

株主名	所有株式数(株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	90,187,900
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	27,130,357
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,810,836
JPモルガン証券株式会社	9,245,215
明治安田生命保険相互会社	8,273,778
三菱重工業株式会社	6,155,793
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,579,132
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,211,123
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	5,087,898
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,081,300



**▶ 株価および売買高の推移**

※ 2017年10月1日付の株式併合(普通株式10株につき1株)と2022年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき3株)を考慮した数値を記載しています。



**▶ 開示情報のご案内**

[NYKレポート 2024](#)

**IR情報** <https://www.nyk.com/ir/>

有価証券報告書 / 決算短信 / コーポレートガバナンス報告書 / 事業報告書

IRファクトブック

IRデータブック

**ESG経営** <https://www.nyk.com/esg/>

NYKグループESGストーリー

NYK Group Decarbonization Story

Discover Our ESG Stories  
開示情報では伝えきれない、日本郵船グループの日々の取り組みや担当者の思いをリアルにお伝えしています。

ESGデータブック

**NYKレポート2024 編集方針**

日本郵船グループの統合報告書「NYKレポート」は、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題解決に向けたさまざまな取り組みをはじめ、社会・産業、そして当社グループの持続可能な成長を強く意識した経営戦略についてお示しすべく編集しており、今回で12冊目の発行となります。「NYKレポート2024」では当社グループの強みについて深掘りし、成長の源泉を再認識しつつ、中期経営計画に基づいた経営戦略とその進捗や、世の中の変化への対応を丁寧に示し、当社グループの経営力・実行力を存分にお伝えします。

**対象読者**  
投資家の皆さま・お客さまや株主の皆さま、お取引先、グループ従業員、さらに地域社会やNPO・NGOの方々、学生、評価機関、研究者、企業のCSR/ESGご担当者など、当社グループと関わりのあるすべての方々を读者として想定しています。

社会からの評価

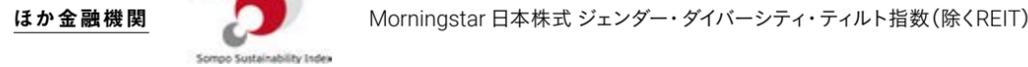
▶ SRI (Socially Responsible Investment\*) インデックスへの組み入れ

※ 社会的責任投資

当社は世界の代表的なESGの投資指数である「FTSE4Good Index Series」に22年連続(2024年7月現在)で選定されているほか、「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選ばれています。また、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する、国内株式を対象とする6つのESG指数のすべてに選定されています(2024年7月現在)。



THE INCLUSION OF Nippon Yusen Kabushiki Kaisha IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nippon Yusen Kabushiki Kaisha BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



▶ 気候変動に対する評価

「CDP2023気候変動」において最高評価の「Aリスト」に4年連続で選定されています。

また「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、4年連続で最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されています。



▶ その他評価

女性活躍推進をはじめとしたダイバーシティ&インクルージョンを尊重し、働きやすさ、働きがいを追求した人材活用の強化に努めるとともに、環境やガバナンスも含めた社会的責任を果たしながら持続的成長を目指します。



DX銘柄2024



当社は5月27日、経済産業省、東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構が主催する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2024」において「DX銘柄」に選ばれました。当社は船の建造に3Dモデルや立体図面を活用し、船舶設計・承認プロセスの短縮化・簡素化を進める取り組みや、運航IoTデータを船から陸上へ毎分送信するSIMS3(Ships Information Management System)、衛星通信サービスStarlink(スターリンク)の導入を通して、船と陸上の高頻度かつ詳細なデータ交換・データ活用を行う取り組みなどが評価され、選定されています。

社会からの評価

<https://www.nyk.com/esg/evaluate/>

イニシアティブ

▶ 気候変動・脱炭素

- ・Mærsk Mc-Kinney Møller Center for Zero Carbon Shipping
- ・気候変動イニシアティブ「Japan Climate Initiative」
- ・(一社)日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ宣言」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) コンソーシアム
- ・国際海運GHGゼロエミッション・プロジェクト
- ・非営利団体企業連合「Getting to Zero Coalition」
- ・CO<sub>2</sub>回収・貯留技術の国際シンクタンク「Global CCS Institute」
- ・GXリーグ
- ・GCMD(Global Centre for Maritime Decarbonisation)

2023年9月参画

Methane Abatement in Maritime Innovation Initiative(MAMII)

2024年4月参画

Smart Freight Centre

2024年4月参画

North Pacific Green Corridor Consortium



▶ 次世代燃料

- ・Hydrogen Council(水素協議会)
- ・水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)
- ・(一社)クリーン燃料アンモニア協会

Hydrogen Council



CLEAN FUEL AMMONIA ASSOCIATION  
一般社団法人 クリーン燃料アンモニア協会

▶ 生物多様性

- ・世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)
- ・生物多様性宣言イニシアチブ
- ・生物多様性民間参画パートナーシップ
- ・ANEMONEコンソーシアム

2023年12月参画

自然関連財務情報開示タスクフォースフォーラム(TNFD Forum)

2024年4月参画

COI-NEXT ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点



▶ サステナビリティ全般

- ・国連グローバル・コンパクト
- ・WBCSD(World Business Council for Sustainable Development)



▶ 人的資本・D&I

- ・人的資本経営コンソーシアム
- ・30% Club Japan(サーティパーセントクラブ・ジャパン)
- ・(一社)日本経済団体連合会「2030年30%へのチャレンジ」



▶ 海事

- ・シップリサイクル情報開示プラットフォーム「Ship Recycling Transparency Initiative(SRTI)」
- ・Global Maritime Forum
- ・国連グローバル・コンパクト「Sustainable Ocean Principles(持続可能な海洋原則)」



多様なイニシアティブでの共創

<https://www.nyk.com/esg/concept/initiatives/>